



発行 新潟県

第 13 号

令和8年2月17日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 110 新潟県議会 2 月定例会の招集（政策企画課）
- 111 軽油引取税の免税証の亡失届出（税務課）
- 112 くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和7管理年度における知事管理漁獲可能量の一部改正（水産課）
- 113 保安林の指定予定（治山課）
- 114 保安林の指定予定（治山課）
- 115 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
- 116 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 117 二級建築士の免許取消し（建築住宅課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

監査委員公表

監査結果報告公表（監査委員事務局）

告 示

◎新潟県告示第110号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第101条第1項の規定により、新潟県議会 2 月定例会を令和8年2月24日午後1時新潟県議会議場に招集する。

令和8年2月17日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第111号

新潟県県税規則（昭和34年新潟県規則第63号）第108条の規定により、次の軽油引取税免税証は亡失した旨の届出があったので無効とする。

令和8年2月17日

新潟県知事 花 角 英 世

種 類	番 号	枚数	免税軽油引取に係る販売業者
200 リットル	N04888591 ～ N04888594	4	新潟市中央区竜が島1丁目3-1 新商株式会社 埠頭事務所

◎新潟県告示第112号

くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和7管理年度における知事管理漁獲可能量（令和8年1月新潟県告示第14号）の一部を令和8年2月9日に次のように変更したので、漁業法（昭和24年法律第267号）第16条第5項の規定により準用する同条第4項の規定により公表する。

令和8年2月17日

新潟県知事 花角 英世

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

改 正 後		改 正 前									
1	<table border="1"> <tr> <td>知事管理区分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業</td> <td><u>126.957</u>トン</td> </tr> </table>	知事管理区分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業	<u>126.957</u> トン	1	<table border="1"> <tr> <td>知事管理区分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業</td> <td><u>129.957</u>トン</td> </tr> </table>	知事管理区分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業	<u>129.957</u> トン
知事管理区分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業	<u>126.957</u> トン										
知事管理区分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業	<u>129.957</u> トン										
2	<table border="1"> <tr> <td>知事管理区分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業</td> <td><u>158.384</u>トン</td> </tr> </table>	知事管理区分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業	<u>158.384</u> トン	2	<table border="1"> <tr> <td>知事管理区分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業</td> <td><u>155.384</u>トン</td> </tr> </table>	知事管理区分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業	<u>155.384</u> トン
知事管理区分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業	<u>158.384</u> トン										
知事管理区分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業	<u>155.384</u> トン										
3～4	(略)	3～4	(略)								

◎新潟県告示第113号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和8年2月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県魚沼市米沢字一ノ沢332の1、332の3、334
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第114号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和8年2月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県十日町市中条字大葛原庚1211から庚1213まで、庚1235の丑、庚1236、庚1241から庚1244まで、庚1243の子、庚1247、庚1248、庚1251、庚1272の丑、庚1272の辰、庚1277、庚1277の子、庚1279の子、庚1279の丑、庚1280の子、庚1281から庚1284まで、庚1282の子、庚1285の子、庚1286、庚1286の子、庚1286の丑、庚1286の卯、庚1286の辰
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び十日町市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第115号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和8年2月17日

新潟県佐渡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
佐渡市 羽茂土地改良区	羽茂土地改良区	維持管理事業	変更	令和8年2月4日	第48条

◎新潟県告示第116号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和8年2月17日

新潟県知事 花角 英世

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
大和沢	区画整理（経営体育成基盤整備「農業生産法人等育成型」）事業	魚沼市	令和8年1月29日

◎新潟県告示第117号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。

令和8年2月17日

新潟県知事 花角 英世

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由
令和7年11月21日	大野 保彦	第14205号	死亡

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、令和8年度病棟周辺整理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和8年2月17日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

新潟県立妙高病院 令和8年度病棟周辺整理業務委託 一式

(2) 委託業務の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(4) 履行場所

新潟県立妙高病院

(5) 入札書の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 50床以上の病床数を有する病院の当該業務と類似する業務を、令和2年4月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。
- (8) 本入札に係る入札説明書の交付を受けて、後記4(1)に定める書類を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 949-2106
新潟県妙高市田口147番地1
新潟県立妙高病院経営課
電話番号 0255-86-2003

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から3(1)の交付場所で交付する。

4 入札に係る参加確認書類の提出

- (1) 入札希望者は令和8年3月3日(火)午後4時までに、入札説明書に定める書類を持参又は郵送、メールしなければならない。ただし、郵送による場合には、期間内までに必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法によるものとする。メールによる場合は、入札説明書に定めるアドレス・方法で、期間内までに必着させること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は前記3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札及び開札の日時及び場所

令和8年3月6日(金)午前11時00分
新潟県立妙高病院 会議室

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立妙高病院の交付する入札説明書に基づき入札参加資格を証明する書類を作成し、前記4(1)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれ

を無効とする。

- (6) 契約書作成の要否
要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

本件に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和8年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件委託業務の手続きについて停止の措置を行うことがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

監査委員公表

監査結果報告公表

新潟県監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和8年2月17日

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 齋 京 四 郎

新潟県監査委員 樋 口 秀 敏

新潟県監査委員 樺 澤 尚

- 1 監査の対象

地方自治法第199条第7項に規定する補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体（以下「財政的援助団体等」という。）の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行を対象として監査を実施した。

- 2 監査の着眼点（評価項目）

監査委員による監査は、財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかといった観点から監査するものである。

- 3 監査の実施内容

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、新潟県監査基準に基づき、監査対象団体から資料の提出を求め、その内容を確認するなどの方法により監査を実施した。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

- 4 監査の結果

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、上記のとおり監査した限りにおいて、概ね適正に行われているが、一部において是正又は改善等を要する事項等が認められた。

【監査結果の区分（是正又は改善を要する事項等）】

区 分	内 容
指摘事項	明らかに違法又は不当なもの、著しく不経済な行為又は著しい損害が生じているもの 等
注意事項	是正又は改善を要する事項で、指摘事項までに至らないもの

監査対象所属ごとの監査結果は、次のとおりである。

財政的援助団体等

(出資法人)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	円 3,462,596,047	令和7年12月25日	特に指摘する事項はない。
公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244,000	令和7年12月22日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	令和8年1月6日	同 上
公益財団法人いがた産業創造機構	258,971,750	令和7年12月23日	同 上
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000,000	令和7年12月8日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	10,000,000	令和7年12月11日	同 上
一般財団法人新潟県建設技術センター	3,000,000	令和7年12月4日	同 上
公益財団法人新潟県都市緑花センター	352,500,000	令和7年12月4日	同 上
新潟県住宅供給公社	50,200,000	令和7年12月11日	同 上
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	令和7年12月17日	(注意事項) 契約事務に関する事項
えちごトキめき鉄道株式会社	12,280,000,000	令和7年12月19日	特に指摘する事項はない。
新潟空港ビルディング株式会社	666,666,500	令和7年12月12日	同 上

(公の施設の指定管理者)

団体名	施設名	指定管理料	監査年月日	監査の結果等
社会福祉法人新潟県社会福祉協議会	新潟ユニゾンプラザ	円 21,947,000	令和7年12月4日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院	0	令和8年1月6日	同上
社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会	済生会新潟県中央基幹病院	0	令和7年12月15日	同上
社会福祉法人しあわせ福祉会	新潟県新星学園	63,275,000	令和7年11月28日	(注意事項) 物品の管理に関する事項
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団	新潟県埋蔵文化財センター	15,879,000	令和7年12月8日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県都市緑花センター	新潟県立大潟水と森公園	33,069,000	令和7年12月4日	同上
県立紫雲寺記念公園運営グループ	新潟県立紫雲寺記念公園	118,000,000	令和7年12月1日	(注意事項) 物品の管理に関する事項
むつみグループ	奥只見レクリエーション都市公園	124,340,000	令和7年12月2日	(注意事項) 事業実績の報告に関する事項
社会医療法人崇徳会	新潟県立加茂病院	603,605,205	令和7年12月19日	特に指摘する事項はない。

(補助団体等)

団 体 名	補 助 事 業 名 等	補 助 金 額 等	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	公立大学法人新潟県立大学運営費交付金	786,459,074	令和7年12月25日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟水俣病関連情報発信事業補助金	897,685	令和7年12月25日	同 上
同 上	「新潟の産業・企業を知る講座」補助金	46,000	令和7年12月25日	同 上
同 上	北東アジア留学生拡大支援事業補助金	117,000	令和7年12月25日	同 上
同 上	新潟県産学連携推進事業補助金	644,000	令和7年12月25日	同 上
同 上	新潟県国際交流推進基金事業補助金	2,437,000	令和7年12月25日	同 上
同 上	高等教育修学支援補助金	83,795,500	令和7年12月25日	同 上
公立大学法人新潟県立看護大学	公立大学法人新潟県立看護大学運営費交付金	669,634,984	令和7年12月22日	同 上
同 上	高等教育修学支援補助金	18,822,500	令和7年12月22日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	政策医療交付金事業	1,358,428,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県新人看護職員研修事業費補助金	710,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県病院内保育所運営費補助金	2,592,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	臨床研修費等補助金	9,505,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業補助金	1,400,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県特定行為研修受講支援事業補助金	1,404,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県産科医等確保支援事業補助金	1,336,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県周産期母子医療センター運営費補助金	19,551,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県新型インフルエンザ等対策事業費補助金	159,000	令和8年1月6日	同 上
同 上	新潟県医療施設運営費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	7,210,000	令和8年1月6日	同 上

		円		
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新潟県医療施設運営費等補助金（防災訓練等参加支援事業）	19,000	令和8年1月6日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟県救急看護・集中ケア短期研修事業補助金	140,000	令和8年1月6日	同 上
公益財団法人いがた産業創造機構	いがた産業創造機構運営費交付金	539,048,000	令和7年12月23日	同 上
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	766,101,826	令和7年12月23日	同 上
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	134,398,836	令和7年12月23日	同 上
同 上	起業チャレンジ応援事業費補助金	7,772,886	令和7年12月23日	同 上
同 上	U・Iターン創業応援事業費補助金	5,029,000	令和7年12月23日	同 上
同 上	いがたスタートアップ推進事業費補助金	7,998,778	令和7年12月23日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金（令和5年度繰越分）	39,291,297	令和7年12月23日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金	48,950,894	令和7年12月23日	同 上
同 上	事業承継支援加速化事業費補助金	21,380,000	令和7年12月23日	同 上
同 上	海外展開加速化支援事業費補助金（令和5年度繰越分）	13,737,000	令和7年12月23日	同 上
同 上	海外展開加速化支援事業費補助金	38,653,357	令和7年12月23日	同 上
同 上	海外展開トライアルサポート事業費補助金	2,077,000	令和7年12月23日	同 上
同 上	新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所運営費交付金	31,634,000	令和7年12月23日	同 上
同 上	中国見本市出展支援事業（遼寧省）に係る費用負担金	712,000	令和7年12月23日	同 上
同 上	新潟県産業創造事業費補助金	29,922,758	令和7年12月23日	同 上
同 上	新潟県ナノテク研究開発支援事業補助金	4,193,724	令和7年12月23日	同 上

公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	円 3,060,000	令和7年12月8日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟県史跡等及び埋蔵文化財公開活用事業	800,000	令和7年12月8日	同 上
令和6年度にいがた芸術・文化育成プロジェクト実行委員会	令和6年度にいがた芸術・文化育成プロジェクトに係る負担金	62,306,611	令和7年12月17日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	農地中間管理機構事業	172,170,595	令和7年12月11日	同 上
同 上	機構特例農地売買支援事業	6,980,000	令和7年12月11日	同 上
同 上	就農相談・受入対策事業	15,905,000	令和7年12月11日	同 上
同 上	民有林造林事業	120,392,820	令和7年12月11日	同 上
同 上	ふるさとを育む森林づくり事業	399,135	令和7年12月11日	同 上
同 上	農林公社職員給与事業	1,294,771	令和7年12月11日	同 上
同 上	森林整備活性化資金助成事業	12,963,653	令和7年12月11日	同 上
同 上	農林公社利息補助事業	98,885,982	令和7年12月11日	同 上
同 上	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	15,689,000	令和7年12月11日	同 上
えちごトキめき鉄道株式会社	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業補助金	442,498,000	令和7年12月19日	同 上
同 上	えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金	69,689,000	令和7年12月19日	同 上
同 上	地方鉄道活用地域活性化事業補助金	2,626,000	令和7年12月19日	同 上
新潟空港ビルディング株式会社	金銭消費貸借契約	933,334,000	令和7年12月12日	同 上
同 上	機能強化資金貸付契約	815,964,000	令和7年12月12日	同 上
同 上	活性化対策資金貸付契約	120,000,000	令和7年12月12日	同 上
同 上	新潟空港発信力強化事業補助金	496,479	令和7年12月12日	同 上